



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年5月15日

上場会社名 株式会社アーク 上場取引所 東
 コード番号 7873 URL http://www.arrk.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 康夫
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 吉田 正明 TEL 06-6260-1040
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月25日 配当支払開始予定日 ー
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	81,691	△19.7	4,094	△30.5	3,897	△10.0	△805	ー
24年3月期	101,736	3.7	5,893	110.1	4,329	146.5	△5,004	ー

(注) 包括利益 25年3月期 5,240百万円 (ー%) 24年3月期 △6,093百万円 (ー%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	△12.72	ー	△4.2	4.9	5.0
24年3月期	△76.72	ー	△105.4	4.4	5.8

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 355百万円 24年3月期 581百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	63,569	23,388	34.0	△125.40
24年3月期	94,440	20,144	17.5	△205.72

(参考) 自己資本 25年3月期 21,596百万円 24年3月期 16,511百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	7,134	3,662	△12,166	22,509
24年3月期	4,916	494	2,321	22,856

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	ー	0.00	ー	0.00	0.00	ー	ー	ー
25年3月期	ー	0.00	ー	0.00	0.00	ー	ー	ー
26年3月期(予想)	ー	0.00	ー	0.00	0.00	ー	ー	ー

3. 平成26年3月期の連結業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	55,000	△32.7	3,600	△12.1	2,800	△28.2	500	ー	4.52

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
 新規 1社（社名）－、除外 3社（社名）株式会社積水工機製作所、プラコー、プラコーチェコ
 （注）詳細は、（添付資料）7ページ「2. 企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：有
- ④ 修正再表示：無

（注）「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7に該当するものであります。詳細は、（添付資料）25ページ「4. 連結財務諸表（5） 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更等）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

25年3月期	68,101,592株	24年3月期	68,101,592株
25年3月期	4,743,866株	24年3月期	4,758,626株
25年3月期	63,346,656株	24年3月期	65,232,337株

（参考）個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	9,323	△9.7	408	△52.5	252	△59.6	△6,022	－
24年3月期	10,326	9.9	861	69.4	626	574.7	△8,050	－

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	△95.05	－
24年3月期	△123.38	－

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
25年3月期	38,141	13,911	13,911	19,928	36.5	△246.70	△151.73	
24年3月期	57,648	19,928	19,928	19,928	34.6	△151.73	△151.73	

（参考）自己資本 25年3月期 13,911百万円 24年3月期 19,928百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。特に、子会社の売却においては、国内・海外の経済情勢が個別案件の売却交渉の進捗に影響を与え、売却の時期や金額が想定と異なることがあり、これに伴い業績が大きく変動する可能性があります。なお、今後の見通しにつきましては、（添付資料）4ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析（次期の見通し）」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	11
(1) 会社の経営の基本方針	11
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び目標	11
(3) 会社の対処すべき課題	11
4. 連結財務諸表	13
(1) 連結貸借対照表	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	15
連結損益計算書	15
連結包括利益計算書	16
(3) 連結株主資本等変動計算書	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(継続企業の前提に関する注記)	21
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	21
(会計方針の変更等)	25
(表示方法の変更)	25
(追加情報)	25
(連結貸借対照表関係)	26
(連結損益計算書関係)	28
(連結株主資本等変動計算書関係)	32
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	34
(企業結合等関係)	35
(セグメント情報等)	36
(1株当たり情報)	41
(重要な後発事象)	41
(開示の省略)	41
5. 個別財務諸表	42
(1) 貸借対照表	42
(2) 損益計算書	44
(3) 株主資本等変動計算書	46
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	48
(継続企業の前提に関する注記)	48

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度の世界経済は、米国経済においては緩やかな回復傾向となっているものの、中国を含む新興国の経済成長は減速傾向が継続し、また、欧州においては緊縮財政や債務問題による景気悪化が長期化する等、依然として厳しい状況が続きました。国内経済においては復興需要や、年度後半には長引く円高から円安方向に転じる等、輸出企業にとっては追い風になりましたが、海外景気の下振れ等により先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況のもと、新たな体制として平成24年4月1日より「事業本部制」に組織再編し、平成24年度をスタートさせました。当社グループが世界4極でグローバルに発展し、事業の持続的な成長を達成するためには、①企業価値の最大化、②連峰経営の負の部分の解消、③リスクを先送りにしないガバナンス体制の構築、④人材の育成が、重要な経営指針と考えており、その展開に全社を挙げて取り組んでまいりました。また、固定費削減及び非コア事業からの撤退等の事業再構築を進めており、グローバル事業の拡大に向けた諸施策を講じてまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高81,691百万円（前年同期比19.7%減）、営業利益4,094百万円（前年同期比30.5%減）、経常利益3,897百万円（前年同期比10.0%減）と、主に事業再構築の推進に起因し、減収減益となりました。また、事業再生計画を前倒して推進した結果、発生した事業構造改善費用の計上により、依然として当期純損失805百万円（前年同期は当期純損失5,004百万円）となりました。

なお、当連結会計年度及び前連結会計年度の連結損益計算書に含まれる連結の範囲から除外された連結子会社の影響は以下のとおりであります。（下記表中の「差引」欄の各金額は、当連結会計年度末において連結の範囲に含めております当社グループの売上高、売上総利益並びに営業利益の合計額を示しております。）

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		
	連結損益 計算書	内、当連結会計年 度末までに連結除 外した子会社	差引	連結損益 計算書	内、当連結会計年 度末までに連結除 外した子会社	差引
売上高 (百万円)	101,736	47,201	54,534	81,691	27,891	53,800
売上総利益 (百万円)	19,860	5,476	14,384	16,658	3,311	13,346
営業利益 (百万円)	5,893	1,267	4,625	4,094	1,038	3,056

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

①開発支援事業

開発支援事業におきましては、海外では、アジアにおいてタイの洪水被害からの復興需要より受注が増加し、欧州では、自動車をはじめとする輸送機器分野における需要が堅調に推移しました。北米では、医療機器関連の新規顧客の獲得により堅調な伸びを見せました。国内では、東日本大震災からの生産活動の回復が見られたものの、自動車をはじめとする輸送機器分野においては中国向け販売量の落ち込みから回復が鈍くなっており、民生機器分野で需要の落ち込みが見られました。その結果、売上高30,399百万円（前年同期比11.3%減）、営業利益3,494百万円（前年同期比9.9%減）となりました。なお、当連結会計年度末までに連結除外した子会社の影響を除くと、売上高は前年同期比7.7%増、営業利益は前年同期比11.3%増となりました。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		
	報告セグメント	内、当連結会計年度末までに連結除外した子会社	差引	報告セグメント	内、当連結会計年度末までに連結除外した子会社	差引
売上高（百万円）	34,263	6,035	28,227	30,399	—	30,399
セグメント利益（百万円）	3,877	736	3,140	3,494	—	3,494

②量産事業

量産事業におきましては、海外では、タイにおける民生機器関連の受注や、韓国及び欧州子会社における自動車生産量の増加に伴い、需要が堅調に推移しました。一方、国内では、受注の低迷が継続する中、利益率の改善を図るべく、さらなる固定費削減策の実施や、生産性向上活動を実施しております。その結果、売上高32,226百万円（前年同期比16.0%減）、営業利益1,989百万円（前年同期比16.7%減）となりました。なお、当連結会計年度末までに連結除外した子会社の影響を除くと、売上高は前年同期比9.8%減、営業利益は前年同期比40.1%減となりました。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		
	報告セグメント	内、当連結会計年度末までに連結除外した子会社	差引	報告セグメント	内、当連結会計年度末までに連結除外した子会社	差引
売上高（百万円）	38,381	30,335	8,045	32,226	24,970	7,256
セグメント利益（百万円）	2,387	985	1,401	1,989	1,149	839

③金型事業

金型事業におきましては、国内では、開発案件が少ない中、競合先との競争激化の影響を受けたものの、前連結会計年度において実施した生産体制の最適化により、収益性が回復しました。一方、海外では、特にフランス自動車業界における景気減退により販売が減少しました。その結果、売上高19,065百万円（前年同期比34.5%減）、営業損失67百万円（前年同期は営業利益601百万円）となりました。なお、当連結会計年度末までに連結除外した子会社の影響を除くと、売上高は前年同期比11.6%減、営業利益は前年同期比95.8%減となりました。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		
	報告セグメント	内、当連結会計年度末までに連結除外した子会社	差引	報告セグメント	内、当連結会計年度末までに連結除外した子会社	差引
売上高（百万円）	29,092	10,830	18,261	19,065	2,920	16,144
セグメント利益（百万円）	601	△455	1,056	△67	△111	43

(次期の見通し)

これまで当社グループは日本、北米、アジア及び欧州の世界4極でのグローバル展開を掲げておりましたが、このうち、中国を他のASEAN地域と明確に分け、今年度より世界5極、日本、北米、中国、ASEAN及び欧州と位置付けることと致しました。世界5極で展開する工業製品の製品開発支援事業において、さらなる成長・拡大を推進する一方で、有利子負債の圧縮等、構造改革の推進による収益体質の強化を図ってまいります。平成26年3月期の連結業績は、下記の通り、利益率が改善し、平成18年3月期以来8期ぶりに当期純利益となる見通しです。

なお、本業績見通しにおける為替レートは、1米ドル=85円、1ユーロ=115円を前提としております。

	平成25年3月期 実績(A)		平成26年3月期 見通し(B)		増減 (B-A)	
	金額 (百万円)	売上高比率 (%)	金額 (百万円)	売上高比率 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	81,691	100.0	55,000	100.0	△26,691	△32.7
営業利益	4,094	5.0	3,600	6.5	△494	△12.1
経常利益	3,897	4.8	2,800	5.1	△1,097	△28.2
当期純利益又は当期純損失(△)	△805	—	500	0.9	1,305	—

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況に関する事項

当連結会計年度における総資産は63,569百万円となり、前連結会計年度末に比べ30,871百万円減少致しました。これは主に、連結子会社でありましたプラコー、プラコーチェコ等の子会社16社を連結の範囲から除いたことによるものであります。

その結果、流動資産は、前連結会計年度末に比べ13,502百万円減少し、44,002百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金7,909百万円(うち連結除外影響額7,591百万円)及び仕掛品3,058百万円(うち連結除外影響額2,558百万円)が減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ17,368百万円減少し、19,566百万円となりました。これは主に、有形固定資産が12,535百万円(うち連結除外影響額16,142百万円)と投資有価証券が3,094百万円(うち連結除外影響額935百万円)が減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ34,114百万円減少し、40,180百万円となりました。これは主に、一年内返済予定の長期借入金が18,713百万円増加したものの、長期借入金32,422百万円(うち連結除外影響額2,041百万円)、繰延税金負債(固定)4,069百万円(うち連結除外影響額1,261百万円)及び短期借入金6,778百万円(うち連結除外影響額5,647百万円)が減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ3,243百万円増加し、23,388百万円となりました。これは主に、少数株主持分1,841百万円減少したものの、為替換算調整勘定が5,709百万円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比較して347百万円減少し、22,509百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は7,134百万円(前連結会計年度比45.1%増)となりました。これは主に税金等調整前当期純損失が3,155百万円(前連結会計年度1,182百万円の利益)、減価償却費2,500百万円(前連結会計年度比32.2%減)、事業構造改善費用8,738百万円(前連結会計年度比43.9%増)、売上債権の減少額2,046百万円(前連結会計年度は243百万円の増加)、仕入債務の減少額2,016百万円(前連結会計年度は182百万円の減少)、利息の支払額1,236百万円(前連結会計年度比15.1%減)があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は3,662百万円(前連結会計年度比640.8%増)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出5,214百万円(前連結会計年度比32.5%増)があったものの、有形固定資産の売却による収入898百万円(前連結会計年度比23.0%減)、関係会社株式の売却による収入3,974百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入5,603百万円(前連結会計年度比95.5%増)があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、12,166百万円(前連結会計年度2,321百万円の収入)となりました。これは主に短期借入金の純減による支出が1,388百万円(前連結会計年度比42.0%増)、長期借入金の純減による支出10,373百万円(前連結会計年度比95.4%増)があったことによるものであります。

③キャッシュ・フロー指標

	21年3月期	22年3月期	23年3月期	24年3月期	25年3月期
自己資本比率	8.4%	3.4%	△6.9%	17.5%	34.0%
時価ベースの 自己資本比率	2.2%	5.0%	7.1%	5.8%	17.1%
債務償還年数	15.3年	23.1年	18.3年	8.6年	3.0年
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	1.8	1.6	2.6	3.4	5.8

- ※ 自己資本比率：自己資本 ÷ 総資産
- ※ 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 ÷ 総資産
- ※ 債務償還年数：有利子負債 ÷ 営業活動によるキャッシュ・フロー
- ※ インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー ÷ 利払い
- ※ いずれも、連結ベースの財務数値により計算しております。
- ※ 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
- ※ キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。利払いは、連結損益計算書に計上されている支払利息を利用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続していくことを基本方針としております。

当期の配当につきましては、誠に遺憾ではございますが、引き続き無配とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項は、以下のとおりであります。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。但し、以下の記載は、当社グループの事業展開その他に関するリスクの全てを網羅するものではありません。

なお、本項において将来に関する記載がある場合、当該記載は、決算短信発表日現在（平成25年5月15日）における当社グループの判断に基づくものであります。

① 経済環境に関するリスク

1. 市場環境について

当社グループは、工業製品の新品開発における上流から下流までの一連の工程である、企画、デザイン、設計、モデル、金型、成形品等を提供する事業を展開しております。したがって、当社グループ業績は、各種メーカー、特に自動車・家電メーカー等お客様における開発予算の圧縮やモデルチェンジサイクルの変化等の影響を受ける可能性があります。

2. 原材料等の価格変動の影響について

当社グループは、プラスチック材料や鋼材等の原材料価格の変動が、当社グループの原材料コストや製品価格に影響を及ぼします。急激な原材料価格の高騰や供給悪化により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響が及ぶ可能性があります。

3. 為替変動の影響について

当社グループにおけるアジア地域への売上は、主に各々の自国通貨建てで行われており、欧州及び北米地域への売上は、主としてユーロ建て及び米ドル建てで行われております。当連結会計年度における連結売上高に占める海外売上高の割合は、アジア地域28.3%、欧州地域40.1%、北米地域3.3%、海外売上高全体では71.6%となっております。為替変動リスクの軽減及び回避に努めておりますが、上記のような外貨建て取引においては、為替変動が取引価格や売上高、当該取引に係る資産及び負債の日本円への換算額等に影響を与え、その結果、当社グループの経営成績及び財政状態に影響が及ぶ可能性があります。

② 当社グループの事業活動に関するリスク

当社グループは、一貫してCAD/CAM/CAEを中心とした3次元データの有効活用を推進しており、各種メーカーにそれらのデータを提供しております。また、現在、開発支援事業、量産事業、金型事業をコア事業と位置付けておりますが、当社グループだけでは対応できない分野、技術の導入及び人材の育成に相当な時間を要する分野については、必要な能力を有する会社と業務提携を行っております。さらに、当社グループのお客様の多くはグローバルに開発拠点や製造拠点を有し、各国・地域の複数の部署が連携しながら一つの開発案件を進める事例が増加しております。このため、当社グループにおいても、お客様の重要拠点について、厳しい採算意識とともにグローバル展開を継続してまいります。

上記の経営戦略を進めていく上でリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項は、次のとおりであります。

1. 機密保持について

当社は、その業務の性格上、新製品開発に関するお客様の機密情報を取り扱う機会が多いことから、機密保持を経営上の最重要課題の一つと認識し、様々な取り組みを行っております。

全社的な機密保持活動を行う情報セキュリティ委員会では、情報セキュリティ規程を制定し、情報資産の保護を目的としたネットワーク、ファイアウォール、サーバー及びパソコン管理並びにアクセス制御及びパスワード管理等、ハードとソフトの両面から総合的な管理を行うとともに、定期的な社内教育の実施により当社の機密保持レベルの向上に努めております。

その他、社内規程の「機密保持規程」に基づく社内出入管理、立ち入り可能区域の指定、製品・仕掛品・文書等の管理、個人所有PCや携帯電話等、映像・通信機器の重要区画への持込、全従業員及び外注先との機密保持契約書の締結、並びに従業員を含めアクセス制限を厳しく設定したお客様専用開発ブースの設置等、機密保持を徹底するためのあらゆる具体的な対策を実施しております。しかしながら、不測の事態により、万一、機密情報が外部へ漏洩するようなこととなった場合、当社グループの信用失墜に伴う受注の減少や損害賠償による費用の発生等により当社グループの経営成績及び財政状態に影響が及ぶ可能性があります。

2. 海外展開について

当社グループは、アジア、欧州、北米において事業を展開しております。これら海外市場への事業進出にあたり、予期しない法律又は規制の変更、不利な政治又は経済要因、社会的混乱等のリスクが内在しており、これらの事態が発生した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響が及ぶ可能性があります。

3. 工場の閉鎖又は操業停止

突発的に発生する自然災害や事故等により、工場の閉鎖、操業停止に追い込まれた場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響が及ぶ可能性があります。

③ その他のリスク

1. 訴訟について

事業活動に関連して、訴訟、その他の法律的手続の対象となる可能性があり、その動向によっては損害賠償請求負担や信用の失墜等により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響が及ぶ可能性があります。

2. 将来の見通し等の未達について

当社グループは、(株)地域経済活性化支援機構(平成25年3月18日より(株)企業再生支援機構から商号を変更しております。)の支援決定を受けた事業再生計画を遂行し、抜本的な事業再構築に取り組み、企業価値の最大化に努めてまいります。なお、子会社の売却においては、国内・海外の経済情勢が個別案件の売却交渉の進捗に影響を与え、売却の時期や金額が想定と異なることがあり、これに伴い業績が大きく変動する可能性がございます。また、当該事業再生計画は、当時において適切と考えられる情報や分析等に基づき策定しておりますが、上記の様々な要因により、計画した全ての目標の達成、又は期待される成果の実現に至らない可能性があります。

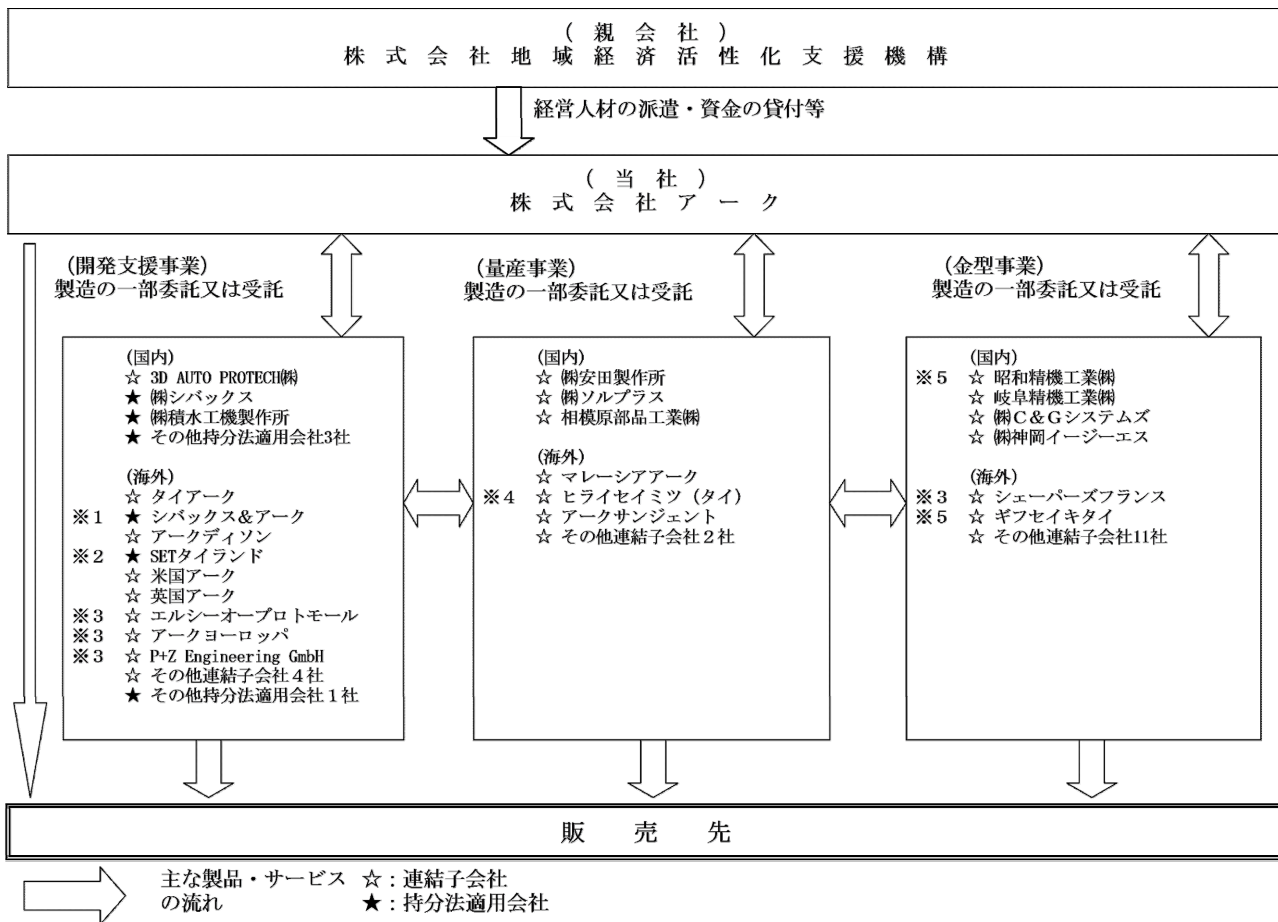
また、株式会社企業再生支援機構法第33条第3項によれば、機構は支援決定の日(平成23年3月31日)から3年以内に、当該支援決定に係る全ての再生支援を完了するように努めなければならないとされており、平成26年3月31日までに機構の支援が終了する可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、連結財務諸表提出会社（以下、「当社」といいます。）、連結子会社37社（うち海外連結子会社29社）及び持分法適用会社8社（うち海外持分法適用会社3社）により構成される新製品開発支援企業グループであり、開発支援事業（企画、デザイン、設計、モデル）、量産事業（成形品、その他）、金型事業（金型、その他）を営んでおります。

なお、平成23年3月31日に㈱地域経済活性化支援機構に提出した平成26年3月期までの事業再生計画では、世界4極（日本・アジア・欧州・北米）における工業製品の開発を支援することを目的として、当社グループの競争優位性を最大限活かせるように、選択と集中の徹底を図ることを、当社グループの事業再生の基本方針としておりましたが、今年度より世界5極、日本、北米、中国、ASEAN及び欧州と位置付けることと致しました。

当該事業再生計画に基づき、開発支援事業に関する各種ノウハウを中核能力と位置付け、今後もコア事業として維持強化を図る一方、下流工程のうち金型事業については、コア事業と位置付けつつ、今後は開発支援事業と連携する少量品一括受注への対応及び開発支援事業に資する技術蓄積を一義的な目的として、適正な利益獲得を図ることができる規模に縮小します。国内の量産事業については、開発支援事業と連携する少量品領域のみをコア事業と位置付け、大量品領域からは撤退いたします。また、上記以外の事業については撤退いたします。



なお、上記関係会社のうち、㈱積水工機製作所は大阪証券取引所市場第二部（コード番号6487）に、㈱C&Gシステムズ（コード番号6633）は大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）市場にそれぞれ上場しております。

- ※1. シバックス&アークは㈱シバックスの80%子会社（タイアーク出資比率20%）であり、持分法適用会社であります。
- ※2. SETタイランドはタイアークの関連会社であり、持分法適用会社であります。
- ※3. エルシーオープロトモール、アークヨーロッパ、P+Z Engineering GmbH、及びシューパーズフランスは英国アークの100%子会社であります。
- ※4. ヒライセイミツ(タイ)は㈱ソルプラスの99%子会社であります。
- ※5. 昭和精機工業㈱及びギフセイキタイは岐阜精機工業㈱の100%子会社であります。

主な関係会社の状況

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有又は被所有割合(%)	関係内容
(親会社) (株)地域経済活性化支援機構 (注) 1	東京都 千代田区	百万円 20,129	事業再生の支援	被所有 70	当社への出資及び貸付 経営人材の派遣。 役員の兼任あり。
(連結子会社) 米国アーク	米国 (カリフォルニア)	千米ドル 4,000	開発支援事業	100	当社が工業デザインモデルを販売。 役員の兼任あり。
英国アーク (注) 2	英国 (ロンドン)	千ポンド 140,283	開発支援事業	100	役員の兼任あり。
タイアーク (注) 2	タイ (パトンタニ)	千バーツ 1,180,000	開発支援事業	100	当社が工業デザインモデルを販売・購入。 役員の兼任あり。
マレーシアアーク	マレーシア (セランゴール)	千リングgit 6,700	量産事業	100	—
アークサンジェント	台湾 (台北)	千台湾ドル 50,000	量産事業	70	当社が金型・成形品を購入。 役員の兼任あり。
アークディソン	台湾 (台北)	千台湾ドル 101,352	開発支援事業	70	当社が工業デザインモデルを購入。
エルシーオープロトモール	フランス (オートサヴォワ)	千ユーロ 511	開発支援事業	100 (100)	—
ヒライセイミツ(タイ)	タイ (チョンブリ)	千バーツ 200,000	量産事業	99 (99)	—
アークヨーロッパ	英国 (ナニートン)	千ポンド 144	開発支援事業	100 (100)	—
P+Z Engineering GmbH	ドイツ (ミュンヘン)	千ユーロ 96	開発支援事業	100 (100)	—
シェーパーズフランス (注) 2	フランス (メヌエロワール)	千ユーロ 24,600	金型事業	100 (100)	—
ギフセイキタイ (注) 2	タイ (チョンブリ)	千タイバーツ 450,000	金型事業	100 (100)	—

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱安田製作所	山形県 西村山郡 河北町	百万円 60	量産事業	100	当社が金型・成形品を製造委託し、工業デザインモデルを販売。 役員の兼任あり。
㈱ソルプラス	東京都 西多摩郡 日の出町	百万円 295	量産事業	100	当社が金型・成形品を製造委託し、工業デザインモデルを販売。 役員の兼任あり。
昭和精機工業㈱	徳島県 吉野川市	百万円 96	金型事業	100 (100)	当社が金型を製造委託し、工業デザインモデルを販売。 役員の兼任あり。
岐阜精機工業㈱	岐阜県 岐阜市	百万円 400	金型事業	100	当社が金型を製造委託し、工業デザインモデルを販売。 役員の兼任あり。
㈱神岡イージーエス (注) 4	岐阜県 飛騨市	百万円 80	金型事業	100	役員の兼任あり。
㈱C&Gシステムズ (注) 3 (注) 5	東京都 品川区	百万円 500	金型事業	44	役員の兼任あり。
相模原部品工業㈱	神奈川県 相模原市	百万円 20	量産事業	100	当社が成形品を製造委託。 役員の兼任あり。
3D AUTO PROTEC H㈱	埼玉県 日高市	百万円 50	開発支援事業	100	役員の兼任あり。
その他17社					

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有又は被所有割合 (%)	関係内容
(持分法適用会社) ㈱シバックス	横浜市 都筑区	百万円 494	開発支援事業	26	当社が工業デザインモデルを販売。
シバックス&アーク (注) 6	タイ (パトンタニ)	千バーツ 20,000	開発支援事業	—	—
SETタイランド	タイ (パトンタニ)	千バーツ 6,000	開発支援事業	49 (49)	—
㈱積水工機製作所 (注) 5	大阪府 枚方市	百万円 1,613	金型事業	26	役員の兼任あり。
その他4社					

- (注) 1. 株式会社地域経済活性化支援機構については、第三者割当による増資等によって親会社となりました。同社は、株式会社企業再生支援機構法に基づき設立された預金保険機構の関係会社（平成25年3月末現在、持株比97.5%）であります。
2. 英国アーク、タイアーク、シェーパーズフランス、ギフトセイタイは、特定子会社に該当しております。
3. ㈱C&Gシステムズに対する所有割合は100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としたものであります。
4. ㈱神岡イージーエスは債務超過会社であり、債務超過額は平成25年3月末時点で1,977百万円であります。
5. ㈱C&Gシステムズ及び㈱積水工機製作所及びは有価証券報告書提出会社であります。
6. シバックス&アークは㈱シバックスの80%子会社（タイアーク出資比率20%）であります。
7. 議決権の所有又は被所有割合の（ ）内は、間接所有割合で内数となっております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の社名は、旧約聖書中に登場する「ARK(ノアの箱船)」をベースとし、未来を創造する箱船としての当社の姿勢を明確にするとともに、人間企業としてのロマン(Roman)を付加しております。当社の企業理念は「企業は企業のために存在するのではなく、その企業の周辺すべての幸福のために存在する」という基本コンセプトからなっております。環境、福祉がクローズアップされてきている昨今、まさに当社の人間企業としての考え方は時流に即したものであり、今後とも経営を通じて社会に貢献していく所存であります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び目標

事業再生計画におきまして、平成26年3月期を最終年度として、売上高約400～500億円(コア事業のみ)、営業利益率5.0%以上、純有利子負債約100～200億円、及び自己資本比率約15.0～30.0%の達成、並びに連結子会社数を30～40社程度まで削減することを目標としております。

なお、事業再生計画2年目である当連結会計年度におきまして、営業利益率、純有利子負債、自己資本比率、並びに子会社の削減目標について達成いたしました。引き続き営業利益率の向上及び有利子負債の低減により、収益性及び財務体質の改善を推進いたします。

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループは、①最高水準の開発支援スキル、②グローバルなネットワーク、③金型分野の高度技術・知見及び④開発主導で生じる少量品一括受注への対応力(開発から金型・成形までの一括受注体制)というグループとしての競争優位性を有しておりますが、連結経営管理体制を欠いた企業群を形成してきたことから経営資源が分散し、グループとして保有するこれらの能力が有効に活用されていない状況にありました。そこで、当社は、主要取引先金融機関による金融支援並びに(株)地域経済活性化支援機構による出資及び事業支援を受け、次の課題への取り組みを最優先で行っております。

① 連結経営の整備及び抜本的な事業再構築

1. 選択と集中の徹底

開発支援事業に関する各種ノウハウを中核能力と位置付け、今後もコア事業として維持強化を図る一方、下流工程のうち金型事業については、コア事業と位置付けつつ、今後は開発支援事業と連携する少量品一括受注への対応及び開発支援事業に資する技術蓄積を一義的な目的として、適正な利益獲得が図れる規模に縮小します。国内の量産事業については、開発支援事業と連携する少量品領域のみをコア事業と位置付け、大量品領域からは撤退いたします。また、上記以外の事業については撤退いたします。

2. 経営管理体制の強化

グループ管理の効率化を図り、事業環境の変化に迅速に対応するためのモニタリング体制をさらに強化するとともに、グループ連携を推進いたします。また、原価管理強化などの諸施策を通して収益管理を徹底し、受注価格のコントロールの精緻化、海外生産拠点の活用を含めた低コスト化を検討・実施いたします。

② 収益力の増強

1. 国内生産拠点集約と選別受注の強化

国内の金型・成形事業について需要が減少する中、当社グループは当該分野に過剰供給能力を抱えており収益性が低下するひとつの要因となっております。今後、グループ子会社の再編、拠点集約及び工場間分業体制の確立によって、国内生産体制の最適化(当最適化に伴う人件費の最適化を含みます。)を図るとともに、適正な利益水準を維持できるよう選別受注する体制を整え、収益体質を強化いたします。

2. 国内及びアジアにおける少量品一括受注の拡大

国内及びアジアにおいて、当社グループの競争優位性を生かす少量品一括受注に向けた既存顧客との取引関係の深化、顧客拡大の施策を検討・実施いたします。

3. 欧米グループ間シナジーの創出

欧州域内において、グループ子会社間における顧客紹介等のクロスセルを中心とした営業施策を策定・推進いたします。また、欧州・北米間におけるグループ子会社相互での各々の顧客へのサービス提供を検討・実施いたします。

③ 組織運営及び人事政策の改革

抜本的事業再構築の推進、連結経営体制の整備及び地道なコスト削減努力を着実に推進し、持続的な競争力強化を実現するために、組織運営・人事政策を改革いたします。

④ CSR活動の推進

当社グループは、お客様や投資家の方々のみならず、社会一般に対して、企業としての責任を負っているものと考えております。そのため、当社グループは、その社会的責任(CSR)を全うするべく、品質、環境及びコンプライアンスに関して以下の施策を行っております。

1. 品質保証・環境保全への取り組み

当社では、より確かな品質及び工程管理を通じ、お客様に質の高い開発支援サービスを提供するため、国際規格である品質マネジメントシステム「ISO9001」の認証取得を推進しており、当社の全ての製造・販売拠点が認証を取得しております。

また、環境保全活動を積極的に推進し社会に貢献するため、環境マネジメントシステム「ISO14001」の認証取得にも注力しており、当社の全ての事業所が認証登録を完了しておりますが、こちらにつきましても、組織再編に伴う拡大審査を計画しており、これにより当社の全ての製造・販売拠点が認証を取得する予定であります。

平成24年8月には、富士吉田第2工場と日の出事業所の2サイトも「ISO9001」と「ISO14001」の認証を取得致しました。また、平成25年8月には関係会社の株式会社ソルプラス、株式会社安田製作所2社も当社拡大枠にて認証取得する計画です。

なお、CO2削減活動も本格的に展開しており、平成22年4月に発令された「省エネ法(エネルギーの使用の合理化に関する法律)」及び「温対法(地球温暖化対策の推進に関する法律)」については、各事業所に活動責任者を設置し、対策を推進しております。

加えて、当社では、環境保全における国内の各種法規制や、欧州環境規制である「WEEE指令(廃電気電子機器指令)」、「RoHS指令(電気電子機器に含まれる特定有害物質の使用制限に関する指令)」及び「REACH指令(化学物質の総合的な登録、評価、認可、制限の制度)」、さらにお客様が独自に規定される「品質・環境基準」に関する調査及び不使用証明等の要請を受けて、今後ますます高まることが予測されるこれら各種法規制・海外環境規制について、情報収集及び研究を行い、その対策を推進しております。

2. コンプライアンス体制強化への取り組み

当社グループは、引き続き「コンプライアンス重視の経営」による健全な企業活動を推進することが重要であると考えております。そのため、コンプライアンス委員会を設置し(毎月開催)、当社グループのコンプライアンスに関する基本的意思決定、発生した問題やコンプライアンスに関する施策につき討議を行っております。また、かかる意思決定に基づいた採用時研修やマニュアルの配付、各種社内規程の改定、コンプライアンス研修の実施及びコンプライアンスに関する情報発信等の様々な活動を通してコンプライアンス体制の強化に取り組んでおります。さらに、問題発生時や内部通報がなされた場合には同委員会に即時に報告がなされ、迅速な対応をとることができる体制となっております。なお、平成24年度より内部通報の社外窓口を顧問法律事務所に設置し、より通報しやすい体制としております。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 22,511	※2 22,895
受取手形及び売掛金	※2 23,468	※2 15,558
有価証券	825	—
商品及び製品	※2 1,000	323
仕掛品	※2, ※6 4,625	※6 1,567
原材料及び貯蔵品	※2 1,730	913
繰延税金資産	140	321
その他	※2 3,446	2,658
貸倒引当金	△243	△235
流動資産合計	57,504	44,002
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,450	11,556
減価償却累計額	△11,484	△8,318
建物及び構築物(純額)	※2 7,965	※2 3,237
機械装置及び運搬具	27,976	14,576
減価償却累計額	△21,434	△10,441
機械装置及び運搬具(純額)	※2 6,542	※2 4,135
工具、器具及び備品	11,030	3,549
減価償却累計額	△8,410	△2,695
工具、器具及び備品(純額)	※2 2,620	853
土地	※2, ※4 7,767	※2, ※4 4,155
建設仮勘定	520	496
有形固定資産合計	25,415	12,879
無形固定資産		
のれん	2,179	1,307
その他	※2 558	469
無形固定資産合計	2,737	1,777
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 5,460	※1 2,365
長期貸付金	1,461	1,379
繰延税金資産	110	31
その他	※2 2,663	1,966
貸倒引当金	△913	△833
投資その他の資産合計	8,782	4,909
固定資産合計	36,935	19,566
資産合計	94,440	63,569

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,162	4,560
短期借入金	※2 6,932	※2 153
1年内返済予定の長期借入金	※2 1,726	※2 20,440
リース債務	191	142
未払金	1,661	1,053
未払法人税等	419	736
未払費用	1,460	1,396
前受金	3,926	3,297
繰延税金負債	56	2
賞与引当金	561	596
その他の引当金	173	207
その他	1,501	1,028
流動負債合計	30,775	33,615
固定負債		
社債	90	60
長期借入金	※2 32,730	※2 308
リース債務	363	345
繰延税金負債	7,767	3,698
再評価に係る繰延税金負債	※4 14	※4 14
退職給付引当金	2,143	1,855
役員退職慰労引当金	109	111
その他の引当金	28	59
その他	272	109
固定負債合計	43,520	6,564
負債合計	74,295	40,180
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,171	12,171
資本剰余金	15,980	15,980
利益剰余金	△4,388	△5,081
自己株式	※7 △24	△9
株主資本合計	23,739	23,061
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	55
土地再評価差額金	※4 △162	※4 △162
為替換算調整勘定	△7,067	△1,357
その他の包括利益累計額合計	△7,228	△1,464
少数株主持分	3,633	1,791
純資産合計	20,144	23,388
負債純資産合計	94,440	63,569

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	101,736	81,691
売上原価	※1, ※2, ※4 81,875	※1, ※2, ※4 65,033
売上総利益	19,860	16,658
販売費及び一般管理費	※3, ※4 13,967	※3, ※4 12,563
営業利益	5,893	4,094
営業外収益		
受取利息	136	153
受取配当金	27	10
受取賃貸料	125	124
為替差益	—	367
助成金収入	109	28
受取手数料	11	5
スクラップ売却益	108	104
持分法による投資利益	581	355
その他	279	286
営業外収益合計	1,379	1,436
営業外費用		
支払利息	1,541	1,222
為替差損	808	—
その他	593	410
営業外費用合計	2,943	1,633
経常利益	4,329	3,897
特別利益		
固定資産売却益	※5 677	※5 487
受取保険金	※9 1,124	※9 1,988
投資有価証券売却益	335	25
子会社株式売却益	—	68
債務免除益	※7 3,171	—
その他	7	7
特別利益合計	5,315	2,577
特別損失		
固定資産除売却損	※6 42	※6 97
事業構造改善費用	※8 6,071	※8 8,738
貸倒引当金繰入額	1	9
投資有価証券評価損	6	198
災害による損失	※9 1,235	※9 160
減損損失	※10 944	※10 277
その他	162	148
特別損失合計	8,462	9,630
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	1,182	△3,155
法人税、住民税及び事業税	586	1,000
法人税等調整額	5,578	△3,522
法人税等合計	6,164	△2,522
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△4,982	△632
少数株主利益	22	173
当期純損失(△)	△5,004	△805

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△4,982	△632
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△51	51
土地再評価差額金	2	—
為替換算調整勘定	△858	5,033
持分法適用会社に対する持分相当額	△203	787
その他の包括利益合計	△1,111	5,872
包括利益	△6,093	5,240
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△6,047	4,980
少数株主に係る包括利益	△45	259

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	30,755	12,171
当期変動額		
新株の発行	14,794	—
減資	△33,378	—
当期変動額合計	△18,583	—
当期末残高	12,171	12,171
資本剰余金		
当期首残高	1,059	15,980
当期変動額		
新株の発行	14,747	—
減資	33,378	—
欠損填補	△33,204	—
当期変動額合計	14,921	—
当期末残高	15,980	15,980
利益剰余金		
当期首残高	△32,617	△4,388
当期変動額		
欠損填補	33,204	—
当期純損失(△)	△5,004	△805
連結範囲の変動	29	△24
決算期変更による剰余金の増減	—	137
当期変動額合計	28,229	△693
当期末残高	△4,388	△5,081
自己株式		
当期首残高	△24	△24
当期変動額		
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	—	15
当期変動額合計	—	15
当期末残高	△24	△9
株主資本合計		
当期首残高	△827	23,739
当期変動額		
新株の発行	29,541	—
当期純損失(△)	△5,004	△805
連結範囲の変動	29	△24
決算期変更による剰余金の増減	—	137
その他	—	15
当期変動額合計	24,567	△678
当期末残高	23,739	23,061

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	58	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△57	54
当期変動額合計	△57	54
当期末残高	0	55
土地再評価差額金		
当期首残高	△164	△162
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2	—
当期変動額合計	2	—
当期末残高	△162	△162
為替換算調整勘定		
当期首残高	△6,078	△7,067
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△988	5,709
当期変動額合計	△988	5,709
当期末残高	△7,067	△1,357
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△6,184	△7,228
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,043	5,763
当期変動額合計	△1,043	5,763
当期末残高	△7,228	△1,464
少数株主持分		
当期首残高	3,880	3,633
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△246	△1,841
当期変動額合計	△246	△1,841
当期末残高	3,633	1,791
純資産合計		
当期首残高	△3,131	20,144
当期変動額		
新株の発行	29,541	—
当期純損失(△)	△5,004	△805
連結範囲の変動	29	△24
決算期変更による剰余金の増減	—	137
その他	—	15
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,290	3,922
当期変動額合計	23,276	3,243
当期末残高	20,144	23,388

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	1,182	△3,155
減価償却費	3,688	2,500
のれん償却額	182	153
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△1	4
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△152	△224
債務免除益	△3,171	—
受取保険金	△1,124	△1,988
災害損失	1,235	160
賞与引当金の増減額(△は減少)	35	89
固定資産除売却損益(△は益)	△635	△390
事業構造改善費用	6,071	8,738
減損損失	944	277
受取利息及び受取配当金	△163	△163
支払利息	1,541	1,222
売上債権の増減額(△は増加)	△243	2,046
たな卸資産の増減額(△は増加)	△585	649
仕入債務の増減額(△は減少)	△182	△2,016
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△928	△495
その他の固定資産の増減額(△は増加)	△22	36
その他の流動負債の増減額(△は減少)	541	200
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△216	△77
その他	△1,851	△940
小計	6,144	6,626
利息及び配当金の受取額	192	241
利息の支払額	△1,455	△1,236
法人税等の支払額	△644	△805
法人税等の還付額	196	43
保険金の受取額	482	2,263
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,916	7,134

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△402	△585
定期預金の払戻による収入	1,068	566
投資有価証券の取得による支出	△146	△1,117
投資有価証券の売却による収入	334	879
関係会社株式の取得による支出	△22	△295
関係会社株式の売却による収入	—	3,974
有形固定資産の取得による支出	△3,933	△5,214
有形固定資産の売却による収入	1,165	898
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△843	△650
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	2,866	5,603
過年度関係会社株式売却代金の回収による収入	114	287
短期貸付金の増減額(△は増加)	2	32
長期貸付けによる支出	△33	△29
長期貸付金の回収による収入	263	13
その他	61	△700
投資活動によるキャッシュ・フロー	494	3,662
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△978	△1,388
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△281	△193
長期借入れによる収入	1,588	1,684
長期借入金の返済による支出	△6,895	△12,057
社債の償還による支出	△70	△30
株式の発行による収入	9,000	—
少数株主への配当金の支払額	△41	△181
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,321	△12,166
現金及び現金同等物に係る換算差額	△572	859
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	7,159	△510
現金及び現金同等物の期首残高	15,697	※1 22,856
連結子会社の決算期変更による現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	—	163
現金及び現金同等物の期末残高	※1 22,856	※1 22,509

- (5) 連結財務諸表に関する注記事項
 (継続企業の前提に関する注記)
 該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結子会社の数 37社</p> <p>(2) 主要な連結子会社の名称 主要な連結子会社名は、「関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。なお、当連結会計年度の連結範囲の変更は、減少16社で、その内訳は次のとおりであります。</p> <p>(譲渡等により連結除外した会社)</p> <p>第1 四半期連結会計期間・・・2社 アークハンガリー 上海龍創汽車設計有限公司</p> <p>第2 四半期連結会計期間・・・3社 ㈱積水工機製作所及び同社子会社2社</p> <p>第3 四半期連結会計期間・・・2社 アークサンジェントの子会社2社</p> <p>第4 四半期連結会計期間・・・6社 オランダアークの子会社3社 プラコー、プラコーチェコ及びナジョン</p> <p>(重要性の低下により連結除外した会社)</p> <p>第1 四半期連結会計期間・・・1社 アークノースアメリカホールディングス</p> <p>(清算により連結除外した会社)</p> <p>第4 四半期連結会計期間・・・2社 韓国アーク アークディソンの子会社1社</p> <p>㈱ソルプラスの子会社であるソルプラス&アークイースタン及び3D AUTO PROTECH㈱の子会社1社については、小規模であり総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、当連結会計年度において連結対象に含めておりません。</p>

	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項の変更	<p>(1) 持分法適用会社の数</p> <p>非連結子会社 1社 関連会社 7社</p> <p>主要な持分法適用会社名は、「関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の持分法適用範囲の変更は、増加5社、減少8社で、その内訳は次のとおりであります。</p> <p>(持分比率の減少により連結子会社から持分法適用関連会社を含めた会社)</p> <p>第2四半期連結会計期間・・・3社 ㈱積水工機製作所及び同社子会社2社 (株式取得等により持分法適用関連会社を含めた会社)</p> <p>第2四半期連結会計期間・・・2社 宇田&ハンダンの子会社1社 ㈱シバックスの子会社1社 (譲渡により持分法除外した会社)</p> <p>第2四半期連結会計期間・・・2社 相互股份有限公司及び同社子会社</p> <p>第4四半期連結会計期間・・・6社 宇田&ハンダン、同社の子会社3社及び大連宇田電子有限公司 日本ミクロン㈱</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社であるソルプラス&アークイースタン、関連会社である㈱シバックスの子会社1社及びP+Z Engineering GmbHの関連会社1社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表をそれぞれ使用しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>国内連結子会社のうち㈱C&Gシステムズの決算日12月31日であり、昭和精機精機工業㈱の決算日は3月20日であります。</p> <p>また、海外連結子会社のうち、P+Z Engineering GmbH、シェーパーズフランスの子会社1社の決算日は3月31日であり、これら以外の海外連結子会社の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、決算日が12月31日及び3月20日である連結子会社については、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。また、決算日が3月31日であるシェーパーズフランスの子会社1社はシェーパーズフランスの決算日である12月31日現在で、本決算に準じた仮決算を実施し、親会社の財務諸表に連結されております。</p> <p>また、当連結会計年度より、連結子会社のうち決算日が12月31日であった㈱安田製作所及び㈱ソルプラスは、決算日3月31日に変更しております。この変更に伴う平成24年1月1日から平成24年3月31日までの3ヶ月間の損益は利益剰余金の増減として調整しております。</p>

	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	
(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 満期保有目的の債券 原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) デリバティブ 時価法 (3) たな卸資産 製品・仕掛品 主として個別法による原価法 (貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げ法) 原材料及び貯蔵品 主として移動平均法による原価法 (貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げ法)
(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社は主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を、海外連結子会社は主として定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 2～50年 機械装置及び運搬具 2～20年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(2～10年)に基づく定額法を採用しております。 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
(ハ)繰延資産の処理方法	株式交付費 全額支出時の費用としております。

	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
(二)重要な引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を、海外連結子会社は回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 当社及び連結子会社は、従業員の賞与の支払に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生した翌連結会計年度から費用処理することとしております。 また、過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、発生した連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、子会社の一部において、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 事業構造改善引当金 事業再編に伴い、今後発生が見込まれる費用及び損失等について、合理的に見積もられる金額を計上しております。</p> <p>(6) 工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつその金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。</p>
(ホ)重要なヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ方針 金利リスク及び為替リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債権債務及び予定取引の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(3) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>
(へ)のれんの償却方法及び償却期間	<p>のれんは、その効果の発現する期間を見積もり、20年以内で均等償却を行っております。なお、平成22年4月1日以後に計上した負ののれんにつきましては、発生時に一括償却しております。</p>
(ト)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
(チ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

(会計方針の変更等)

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税に基づく減価償却方法に変更しております。

この減価償却方法の変更による影響額は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「前受金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に含まれていた3,926百万円は、「前受金」として組み替えております。

(追加情報)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	4,278百万円	1,206百万円

※2 担保に供している資産及び担保付債務

担保資産

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当連結会計年度 (平成25年3月31日)	
現金及び預金	33	(-)	4	(-)
受取手形及び売掛金	212	(-)	221	(-)
商品及び製品	23	(-)	-	(-)
仕掛品	29	(-)	-	(-)
原材料及び貯蔵品	59	(-)	-	(-)
「流動資産」その他	10	(-)	-	(-)
建物及び構築物	3,273	(290)	1,198	(14)
機械装置及び運搬具	325	(0)	190	(-)
工具、器具及び備品	14	(-)	-	(-)
土地	4,679	(2,320)	1,633	(9)
「無形固定資産」その他	0	(-)	-	(-)
投資有価証券	2,721	(-)	-	(-)
「投資その他の資産」その他	171	(-)	-	(-)
合計	11,556	(2,611)	3,248	(24)

上記のほか、連結処理により相殺消去されている連結子会社株式(前連結会計年度32,688百万円、当連結会計年度3,746百万円)を担保に供しております。

担保付債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当連結会計年度 (平成25年3月31日)	
短期借入金	2,820	(650)	122	(-)
1年内返済予定の長期借入金	440	(40)	20,301	(-)
長期借入金	30,323	(20)	225	(-)
合計	33,583	(710)	20,649	(-)

上記債務のほか、連結子会社の輸入関係銀行保証(前連結会計年度15百万円、当連結会計年度一百万円)、その他保証(前連結会計年度304百万円、当連結会計年度4百万円)について、上記資産を担保に供しております。

また、上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しておりますが、個別に対応させることが困難な債務につきましては、記載しておりません。

3 偶発債務

売上債権の売却残高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
遡及義務を伴うファクタリングによる売上債権の売却残高	1,014百万円	51百万円

- ※4 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号及び平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。
- ・再評価の方法：土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法により算出
 - ・再評価を行った年月日：平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△204百万円	△212百万円

5 コミットメントライン契約

当社は事業再生計画に基づき、平成23年9月1日付けで㈱地域経済活性化支援機構よりコミットメントラインの設定を受けておりましたが、当コミットメントライン契約は平成24年12月31日をもって契約満了となりました。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
コミットメントラインの総額	6,900百万円	－百万円
借入実行残高	－	－
差引額	6,900	－

- ※6 損失が見込まれる工事契約に係る仕掛品は、これに対応する工事損失引当金を相殺表示しております。相殺表示したたな卸資産に対応する工事損失引当金の額は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
仕掛品に係るもの	413百万円	369百万円

※7 前連結会計年度（平成24年3月31日）

当社は、平成23年8月25日付で、当時当社代表取締役会長兼社長であった荒木壽一氏及び当時当社常務取締役であった荒木一実氏保有の全株式4,736,300株を無償で取得し、自己株式数が増加しております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

該当事項はございません。

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、前連結会計年度の評価損の戻入益と当連結会計年度の評価損を相殺した額が、次のとおり売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
たな卸資産戻入益	116百万円	－百万円
たな卸資産評価損	－	36

※2 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額及び工事損失引当金戻入額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
工事損失引当金戻入額	190百万円	－百万円
工事損失引当金繰入額	－	132

※3 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
給料	4,513百万円	4,096百万円
減価償却費	311	261
賃借料	584	502
運搬費	1,322	1,027
管理業務委託料	261	213
のれん償却額	182	153
賞与引当金繰入額	170	154
退職給付費用	234	300
研究開発費	517	504

※4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	544百万円	530百万円

※5 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	147百万円	47百万円
機械装置及び運搬具	294	321
工具、器具及び備品	3	8
土地	231	102
その他	1	8
合計	677	487

※6 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	2百万円	22百万円
機械装置及び運搬具	25	34
工具、器具及び備品	8	13
土地	0	16
その他	5	10
合計	42	97

※7 債務免除益

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

親会社である㈱地域経済活性化支援機構及び主要取引先銀行による債権放棄額2,810百万円及び役員退職慰労金支給対象である当社グループの役員の受給権放棄に伴う役員退職慰労未払金の取崩額269百万円が含まれております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はございません。

※8 事業構造改善に伴う費用の内訳は次のとおりであります。

事業構造改善費用

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

場所	内容	(百万円)
国内4件 アジア6件 北米1件 欧州1件	事業再構築に伴う子会社株式の譲渡等の損失	4,484
国内8件 アジア3件 北米1件 欧州4件	事業再構築に伴う資産人員整理等の損失	1,586
合計		6,071

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

場所	内容	(百万円)
国内4件 アジア13件 欧州4件	事業再構築に伴う子会社株式の譲渡等の損失	8,379
国内5件 アジア2件 欧州2件	事業再構築に伴う資産人員整理等の損失	359
合計		8,738

※9 「受取保険金」及び「災害による損失」

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

連結子会社のタイアークにおいて発生した洪水による損害額を災害による損失として計上しております。

固定資産関連損失	950百万円
たな卸資産関連損失	139
その他	144
合計	1,235

なお、タイアークにおける固定資産及びたな卸資産が災害保険の対象となっており、受取りが確実に見込まれる1,122百万円を受取保険金として計上しております。当該被災に係る保険金の受取総額確定は次期以降となります。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

連結子会社のタイアークにおいて発生した洪水による当連結会計年度に発生した追加の損失は以下のとおりであります。

固定資産関連損失	91百万円
その他	68
合計	160

なお、タイアークにおける固定資産及びたな卸資産が災害保険の対象となっており、当連結会計年度において1,987百万円を受取保険金として計上しております。当該被災に係る保険金の受取総額は、確定しております。

※10 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
国内1件 アジア1件	遊休資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具器具及び備品、土地、「無形固定資産」その他、「投資その他資産」その他、リース資産	687
国内1件	事業用資産	リース資産	20
国内1件 欧州1件	のれん	のれん	236
合計			944

当社グループは、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出し、継続的に収支の把握がなされる最小の管理会計上の単位に基づき資産のグルーピングを行い、また、遊休資産については、個々の資産ごとに減損損失の認識の判定及び測定を行っております。

遊休資産については、継続的な使用が見込めなくなった土地、建物、機械装置等の各種固定資産を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失687百万円として特別損失に計上しております。

事業用資産は、収益性の低下した当社におけるリース資産について未経過リース料の残額を減額し、当該減少額20百万円を同様に計上しております。のれんについては、取得時に検討した事業計画において、当初想定した収益が見込めなくなったのれんを回収可能価額まで減額し、当該減少額236百万円を同様に計上しております。

なお、遊休資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産については不動産鑑定評価額等によって評価しております。のれんの回収可能価額は、当該のれんに係る資産グループの修正後事業計画に基づき測定しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
国内1件 アジア1件	遊休資産	建物及び構築物、土地	277

当社グループは、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出し、継続的に収支の把握がなされる最小の管理会計上の単位に基づき資産のグルーピングを行い、また、遊休資産については、個々の資産ごとに減損損失の認識の判定及び測定を行っております。

遊休資産については、継続的な使用が見込めなくなった土地、建物等の帳簿価額を正味売却価額まで減額し、当該減少額を減損損失277百万円として特別損失に計上しております。なお、遊休資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	68,101,592	—	—	68,101,592
A種優先株式(注)1	—	150,000,000	—	150,000,000
B種優先株式(注)1	—	23,704,319	—	23,704,319
C種優先株式(注)1	—	23,518,613	—	23,518,613
合計	68,101,592	197,222,932	—	265,324,524
自己株式				
普通株式(注)2	22,200	4,736,426	—	4,758,626
合計	22,200	4,736,426	—	4,758,626

(注) 1. A種優先株式の発行済株式の増加150,000,000株は、平成23年8月25日付けで、第三者割当により株式会社企業再生支援機構に対して優先株式発行を行ったことによる増加であります。B種優先株式の発行済株式の増加23,704,319株及びC種優先株式の発行済株式の増加23,518,613株は、平成23年8月24日付けで、第三者割当によりB種優先株式を株式会社みずほ銀行に対して12,315,391株、株式会社三菱東京UFJ銀行に対して11,388,928株、C種優先株式を株式会社企業再生支援機構に対して23,518,613株、それぞれ発行したことによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式数の増加4,736,426株は、平成23年8月25日付けで、当時当社代表取締役会長兼社長であった荒木壽一氏及び当時当社常務取締役であった荒木一実氏保有の全株式を無償で取得したことによる増加4,736,300株等であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	68,101,592	—	—	68,101,592
A種優先株式	150,000,000	—	—	150,000,000
B種優先株式	23,704,319	—	—	23,704,319
C種優先株式	23,518,613	—	—	23,518,613
合計	265,324,524	—	—	265,324,524
自己株式				
普通株式(注)1	4,758,626	—	14,760	4,743,866
合計	4,758,626	—	14,760	4,743,866

(注) 1. 普通株式の自己株数の減少14,760株は、持分法適用会社の持分比率低下による当社帰属部分減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金	22,511百万円	22,895百万円
有価証券	825	—
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△478	△385
MMF、FFF以外の有価証券	0	—
現金及び現金同等物	22,856	22,509

(企業結合等関係)

1. 事業分離

(1) 事業分離の概要

①分離先企業の名称

プラコー

プラコーチェコ

ナジョン

②分離した事業の内容

当グループの金型・成形品製造事業の一部

③事業分離を行った主な理由

当社が平成16年8月に連結子会社化したプラコーは、主に自動車部品用の金型・成形品の製造販売を、平成17年1月に連結子会社化したナジョン及び平成18年6月に連結子会社化したプラコーチェコは、主に自動車部品用の成形品の製造販売を行っております。

当社は現在、世界5極にてグローバルに発展し、事業の永続的な成長を達成するため、構造改革の推進による収益体質の強化をはかっており、財務体質の健全化及び経営資源の集中化の一環として、この度、本持分の譲渡を決議いたしました。本持分譲渡の実施は、コア事業である開発支援事業とのシナジー効果が希薄な事業からの撤退を企図しており、コア事業の強化を加速させ、グループとしての競争優位性をより一層高めるものであり、また、大幅な有利子負債の削減が図れると判断しております。

④事業分離日

平成25年2月4日

(2) 実施した会計処理の概要

①移転損失の金額

6,167百万円

②移転した事業にかかる資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産 87億円

固定資産 124億円

資産合計 211億円

流動負債 95億円

固定負債 25億円

負債合計 121億円

③会計処理

移転したことにより受け取った対価と、移転した事業に係る株主資本相当額との差額を移転損益として認識しております。

(3) 分離した事業が含まれていた報告セグメント

名称	事業内容	報告セグメント
プラコー	金型・成形品の製造販売	量産事業
プラコーチェコ	金型・成形品の製造販売	量産事業
Najeon Co., Ltd.	成形品の製造販売	量産事業

(4) 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高 232億円

営業利益 11億円

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の事業セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社では、製品・サービス別の事業単位を置き、各事業単位は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、事業単位を基礎として主に販売市場の類似性、製品・サービスの特性に基づき「開発支援事業」、「量産事業」及び「金型事業」を報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントの事業内容

「開発支援事業」は、主に自動車・電機関連メーカーに提供する企画、デザイン、設計及びモデル等の製品・サービスを製造・販売しております。

「量産事業」は、主に自動車・電機関連メーカーに提供する成形品等の量産製品・サービスを製造・販売しております。

「金型事業」は、主に自動車・電機関連メーカーに提供する金型等の製品・サービスを製造・販売しております。

(3) 報告セグメントの変更に関する事項

当社グループは組織変更を契機に、業績管理区分の見直しを行っております。これにより、報告セグメントを従来の「開発支援事業」及び「金型支援事業」の2区分から、「開発支援事業」、「量産事業」及び「金型事業」の3区分に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、会社組織変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の取引は独立企業間価格で行っております。

「(会計方針の変更等)」に記載の通り、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税に基づく減価償却方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これによる当連結会計年度のセグメント利益に与える影響額は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	合計 (注) 2
	開発支援事業	量産事業	金型事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	34,263	38,381	29,092	101,736	—	101,736
セグメント間の内部売上高 又は振替高	393	1,958	362	2,714	△2,714	—
計	34,656	40,339	29,455	104,451	△2,714	101,736
セグメント利益	3,877	2,387	601	6,866	△973	5,893
セグメント資産	22,304	30,555	27,449	80,309	14,130	94,440
その他の項目						
減価償却費	1,054	1,887	748	3,689	△1	3,688
のれんの償却額	92	89	1	182	—	182
持分法適用会社への 投資額	—	—	—	—	4,278	4,278
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	581	1,974	398	2,953	△47	2,906

当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	合計 (注) 2
	開発支援事業	量産事業	金型事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	30,399	32,226	19,065	81,691	—	81,691
セグメント間の内部売上高 又は振替高	356	1,809	241	2,407	△2,407	—
計	30,755	34,036	19,306	84,099	△2,407	81,691
セグメント利益又は損失 (△)	3,494	1,989	△67	5,416	△1,321	4,094
セグメント資産	23,494	6,971	19,141	49,607	13,961	63,569
その他の項目						
減価償却費	660	1,355	485	2,501	△1	2,500
のれんの償却額	79	55	17	153	—	153
持分法適用会社への 投資額	—	—	—	—	1,206	1,206
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,384	201	496	2,083	—	2,083

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	104,451	84,099
セグメント間取引消去	△2,714	△2,407
連結財務諸表の売上高	101,736	81,691

(単位：百万円)

セグメント利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	6,866	5,416
セグメント間取引消去	△110	△115
全社費用	△862	△1,206
連結財務諸表の営業利益	5,893	4,094

(単位：百万円)

セグメント資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	80,309	49,607
セグメント間取引消去	△1,177	△467
全社資産 (注) 3	15,307	14,429
連結財務諸表の資産合計額	94,440	63,569

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 全社資産は、主に現金及び現金同等物等であります。

b. 関連情報

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	企画・デザイン	モデル	金型・成型品	その他	合計
外部顧客への売上高	12,129	11,878	68,425	9,303	101,736

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

国内	北米	欧州	アジア	合計
35,497	2,813	32,879	30,545	101,736

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

国内	北米	欧州	アジア	合計
10,730	117	6,979	7,588	25,415

当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	企画・デザイン	モデル	金型・成型品	その他	合計
外部顧客への売上高	12,209	12,557	53,827	3,097	81,691

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

国内	北米	欧州	アジア	合計
23,197	2,662	32,745	23,086	81,691

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

国内	北米	欧州	アジア	合計
6,653	128	2,281	3,815	12,879

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	開発支援事業	量産事業	金型事業	調整額	合計
減損損失	328	218	397	—	944

当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	開発支援事業	量産事業	金型事業	調整額	合計
減損損失	192	85	—	—	277

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	開発支援事業	量産事業	金型事業	調整額	合計
当期償却額	92	89	26	—	207
当期末残高	1,083	942	357	—	2,384

なお、平成22年4月1日以前に発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	開発支援事業	量産事業	金型事業	調整額	合計
当期償却額	—	—	24	—	24
当期末残高	—	—	206	—	206

当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	開発支援事業	量産事業	金型事業	調整額	合計
当期償却額	79	55	17	—	153
当期末残高	971	—	335	—	1,306

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

重要性が無いため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額 $\Delta 205.72$ 円	1株当たり純資産額 $\Delta 125.40$ 円
1株当たり当期純損失(△) $\Delta 125.02$ 円	1株当たり当期純損失(△) $\Delta 12.72$ 円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	20,144	23,388
普通株式に係る純資産額(百万円)	$\Delta 13,030$	$\Delta 7,945$
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	3,633	1,791
A種優先株式に係る払込金額	9,000	9,000
B種優先株式に係る払込金額	10,311	10,311
C種優先株式に係る払込金額	10,230	10,230
普通株式の発行済株式数(千株)	68,101	68,101
普通株式の自己株式数(千株)	4,758	4,743
1株当たり純資産の算定に用いられた期末普通株式の数(千株)	63,342	63,357

(注) 2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純損失(△)(百万円)	$\Delta 5,004$	$\Delta 805$
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(百万円)	$\Delta 5,004$	$\Delta 805$
期中平均株式数(千株)	65,232	63,346

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

連結包括利益計算書、リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付関係、ストック・オプション等、税効果会計、関連当事者に関する注記事項は、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位: 百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,179	12,552
受取手形	517	510
売掛金	3,250	2,272
商品及び製品	46	48
仕掛品	149	90
原材料及び貯蔵品	165	150
前渡金	—	0
前払費用	69	74
関係会社短期貸付金	127	157
未収入金	150	163
その他	83	62
貸倒引当金	—	△6
流動資産合計	14,739	16,076
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,268	2,284
減価償却累計額	△1,617	△1,609
建物(純額)	651	675
構築物	89	90
減価償却累計額	△82	△81
構築物(純額)	7	8
機械及び装置	614	569
減価償却累計額	△581	△427
機械及び装置(純額)	32	142
車両運搬具	10	9
減価償却累計額	△10	△8
車両運搬具(純額)	0	1
工具、器具及び備品	317	317
減価償却累計額	△281	△269
工具、器具及び備品(純額)	36	47
土地	577	500
建設仮勘定	—	77
有形固定資産合計	1,305	1,453
無形固定資産		
電話加入権	9	9
ソフトウェア	31	49
ソフトウェア仮勘定	—	55
無形固定資産合計	40	114
投資その他の資産		
投資有価証券	611	442
関係会社株式	34,916	15,877
長期貸付金	1,382	1,372
関係会社長期貸付金	4,607	4,854
長期未収入金	301	104
長期前払費用	103	63
差入保証金	376	374
貸倒引当金	△736	△2,592
投資その他の資産合計	41,562	20,497
固定資産合計	42,908	22,064
資産合計	57,648	38,141

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	660	339
1年内返済予定の長期借入金	—	10,033
1年内返済予定の関係会社長期借入金	—	10,176
リース債務	5	14
未払金	476	548
未払費用	40	33
未払法人税等	21	58
繰延税金負債	1	0
預り金	63	67
賞与引当金	214	180
その他	174	22
流動負債合計	1,658	21,475
固定負債		
長期借入金	13,957	—
関係会社長期借入金	15,980	—
リース債務	5	47
長期リース資産減損勘定	31	3
繰延税金負債	6,071	2,688
再評価に係る繰延税金負債	14	14
固定負債合計	36,061	2,754
負債合計	37,719	24,230
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,171	12,171
資本剰余金		
資本準備金	15,798	15,798
その他資本剰余金	173	173
資本剰余金合計	15,972	15,972
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△8,050	△14,072
利益剰余金合計	△8,050	△14,072
自己株式	△9	△9
株主資本合計	20,084	14,062
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6	10
土地再評価差額金	△162	△162
評価・換算差額等合計	△156	△151
純資産合計	19,928	13,911
負債純資産合計	57,648	38,141

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	10,326	9,323
売上原価		
製品期首たな卸高	67	100
当期製品製造原価	7,740	6,768
合計	7,808	6,869
製品期末たな卸高	46	48
製品売上原価	7,762	6,820
売上総利益	2,563	2,503
販売費及び一般管理費		
運搬費	24	25
役員報酬	140	128
給料	655	795
賞与	32	63
賞与引当金繰入額	85	66
福利厚生費	140	162
旅費及び交通費	95	175
支払報酬	139	100
減価償却費	21	28
賃借料	95	119
その他	271	427
販売費及び一般管理費合計	1,702	2,094
営業利益	861	408
営業外収益		
受取利息	180	145
受取配当金	48	351
為替差益	—	122
受取手数料	294	108
貸倒引当金戻入額	120	10
雑収入	45	28
営業外収益合計	689	766
営業外費用		
支払利息	884	874
為替差損	18	—
雑損失	21	47
営業外費用合計	924	922
経常利益	626	252

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	176	79
投資有価証券売却益	82	—
関係会社株式売却益	—	58
債務免除益	3,066	—
関係会社清算益	—	354
その他	0	—
特別利益合計	3,325	493
特別損失		
固定資産除売却損	1	15
減損損失	20	—
投資有価証券評価損	—	176
関係会社株式評価損	1,089	2,349
関係会社株式売却損	1,199	5,298
貸倒引当金繰入額	—	1,876
事業構造改善費用	3,521	214
関係会社支援損	340	—
その他	114	40
特別損失合計	6,287	9,971
税引前当期純損失(△)	△2,335	△9,225
法人税、住民税及び事業税	44	183
法人税等調整額	5,669	△3,386
法人税等合計	5,714	△3,202
当期純損失(△)	△8,050	△6,022

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	30,755	12,171
当期変動額		
新株の発行	14,794	—
減資	△33,378	—
当期変動額合計	△18,583	—
当期末残高	12,171	12,171
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,051	15,798
当期変動額		
新株の発行	14,747	—
当期変動額合計	14,747	—
当期末残高	15,798	15,798
その他資本剰余金		
当期首残高	—	173
当期変動額		
減資	33,378	—
欠損填補	△33,204	—
当期変動額合計	173	—
当期末残高	173	173
資本剰余金合計		
当期首残高	1,051	15,972
当期変動額		
減資	33,378	—
欠損填補	△33,204	—
新株の発行	14,747	—
当期変動額合計	14,921	—
当期末残高	15,972	15,972
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	△33,204	△8,050
当期変動額		
欠損填補	33,204	—
当期純損失 (△)	△8,050	△6,022
当期変動額合計	25,154	△6,022
当期末残高	△8,050	△14,072
利益剰余金合計		
当期首残高	△33,204	△8,050
当期変動額		
欠損填補	33,204	—
当期純損失 (△)	△8,050	△6,022
当期変動額合計	25,154	△6,022
当期末残高	△8,050	△14,072
自己株式		
当期首残高	△9	△9

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期末残高	△9	△9
株主資本合計		
当期首残高	△1,407	20,084
当期変動額		
新株の発行	29,541	—
当期純損失(△)	△8,050	△6,022
当期変動額合計	21,491	△6,022
当期末残高	20,084	14,062
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	38	6
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△32	4
当期変動額合計	△32	4
当期末残高	6	10
土地再評価差額金		
当期首残高	△164	△162
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2	—
当期変動額合計	2	—
当期末残高	△162	△162
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△125	△156
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△30	4
当期変動額合計	△30	4
当期末残高	△156	△151
純資産合計		
当期首残高	△1,532	19,928
当期変動額		
新株の発行	29,541	—
当期純損失(△)	△8,050	△6,022
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△30	4
当期変動額合計	21,461	△6,017
当期末残高	19,928	13,911

- (4) 個別財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。